

財政事情公表

川越市
平成30年6月

川越市告示第425号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成30年度予算及び平成29年10月1日から平成30年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成30年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成30年度予算の概要	2 頁
* 平成29年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 市民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、平成30年度予算及び平成29年度下半期(平成29年10月1日から平成30年3月31日)の予算の執行状況や公営事業の経理状況等についてお知らせします。

なお、平成29年度下半期の数値は、平成30年3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5の規定による予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)の数値が含まれていないため、決算数値とは異なります。

■平成30年度 予算の概要

平成30年度予算は、特に重点的に予算を配分する施策として「子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり」、「魅力を高め、活力を生み出すまちづくり」、「人と人がつながり、安心して暮らせるまちづくり」、「地方創生、オリンピックに向けた取組」を掲げるとともに、市民の皆様からの意見・要望や重要課題に取り組むための予算の編成に努めました。

歳入は、根幹をなす市税について、雇用・所得環境の改善や景気の緩やかな回復基調を背景として、個人市民税、法人市民税等の増収を見込みました。市債は、新河岸駅周辺地区整備事業債等の減があるものの、中学校普通教室空調設備整備に係る市債等の増により、前年度よりも増加しました。

歳出は、予算の43%を占める民生費について、民間保育所整備への補助等を通じた待機児童対策の継続等により過去最大の予算計上額となったほか、教育費も小中学校普通教室空調設備設置により増加しました。

その結果、予算規模は、一般会計予算が前年度比で24億9千万円増加の総額1,134億8千万円に、特別会計予算は合計で前年度当初予算対比8.0%減、810億7,080万4千円となりました。

平成30年度会計別予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成30年度 予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	113,480,000	110,990,000	2,490,000	2.2
特 別 会 計	合 計	81,070,804	88,140,487	△ 7,069,683	△ 8.0
	国民健康保険事業	35,416,800	42,615,300	△ 7,198,500	△ 16.9
	後期高齢者医療事業	4,272,000	3,884,200	387,800	10.0
	歯科診療事業	81,100	82,200	△ 1,100	△ 1.3
	介護保険事業	22,257,700	22,662,000	△ 404,300	△ 1.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	86,500	98,900	△ 12,400	△ 12.5
	川越駅東口公共地下駐車場事業	134,100	119,100	15,000	12.6
	農業集落排水事業	148,000	142,400	5,600	3.9
	水道事業	9,559,777	9,571,178	△ 11,401	△ 0.1
	公共下水道事業	9,114,827	8,965,209	149,618	1.7
	総 計	194,550,804	199,130,487	△ 4,579,683	△ 2.3

用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

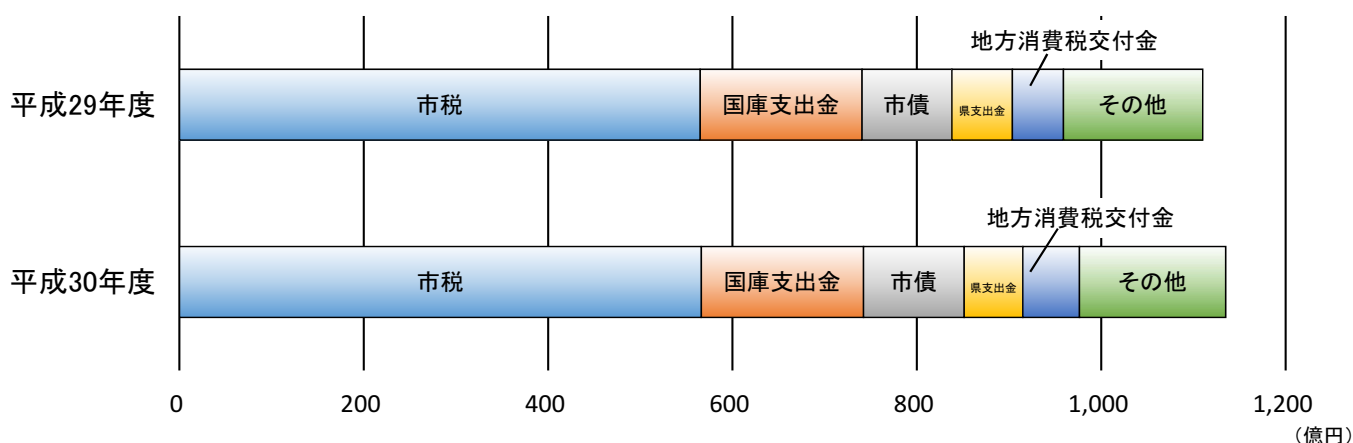
款別	区分	平成30年度			平成29年度		
		予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市	税	56,606,434	49.9	0.2	160,623	56,482,852	50.9
地方	譲与税	723,000	0.6	19.0	2,052	607,554	0.5
	利子割交付金	79,000	0.1	△ 0.8	224	79,666	0.1
	配当割交付金	243,000	0.2	5.8	690	229,627	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	256,000	0.2	18.8	726	215,568	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	54,000	0.1	△ 3.6	153	56,000	0.1
	地方消費税交付金	6,149,000	5.4	11.0	17,448	5,539,000	5.0
	自動車取得税交付金	308,000	0.3	63.0	874	188,958	0.2
	地方特例交付金	372,000	0.3	13.1	1,056	329,000	0.3
	地方交付税	1,150,000	1.0	△ 14.8	3,263	1,350,000	1.2
	交通安全対策特別交付金	45,971	0.1	△ 3.1	130	47,442	0.0
	分担金及び負担金	1,056,180	0.9	5.3	2,997	1,003,410	0.9
	使用料及び手数料	2,300,543	2.0	4.5	6,528	2,201,820	2.0
	国庫支出金	17,587,094	15.5	0.2	49,904	17,558,248	15.8
	県支出金	6,363,349	5.6	△ 3.1	18,056	6,567,055	5.9
	財産収入	340,204	0.3	△ 15.4	965	402,366	0.4
	寄附金	20,140	0.0	86.1	57	10,820	0.0
	繰入金	3,765,431	3.3	12.9	10,685	3,334,686	3.0
	繰越金	1,800,000	1.6	5.9	5,108	1,700,000	1.5
	諸収入	3,342,054	3.0	△ 0.3	9,483	3,353,228	3.0
	市債	10,918,600	9.6	12.2	30,982	9,732,700	8.8
	歳入合計	113,480,000	100.0	2.2	322,004	110,990,000	100.0

市税の増は、法人市民税の増等によるものです。

県支出金の減は、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金の減等によるものです。

市債の増は、中学校施設整備事業債の増等によるものです。

※市民一人当たり予算額は平成30年4月1日現在の人口352,418人にて算出



用語解説

- 市税**：市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税
- 国庫支出金**：一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
- 市債**：国や金融機関等からの借入金
- 県支出金**：一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
- 地方消費税交付金**：地方消費税の一定の割合が県から交付されるもの
- グラフ中のその他**：繰入金、諸収入、使用料及び手数料、繰越金、地方交付税、分担金及び負担金、地方譲与税、財産収入等

一般会計歳出（款別）

（△印 減）

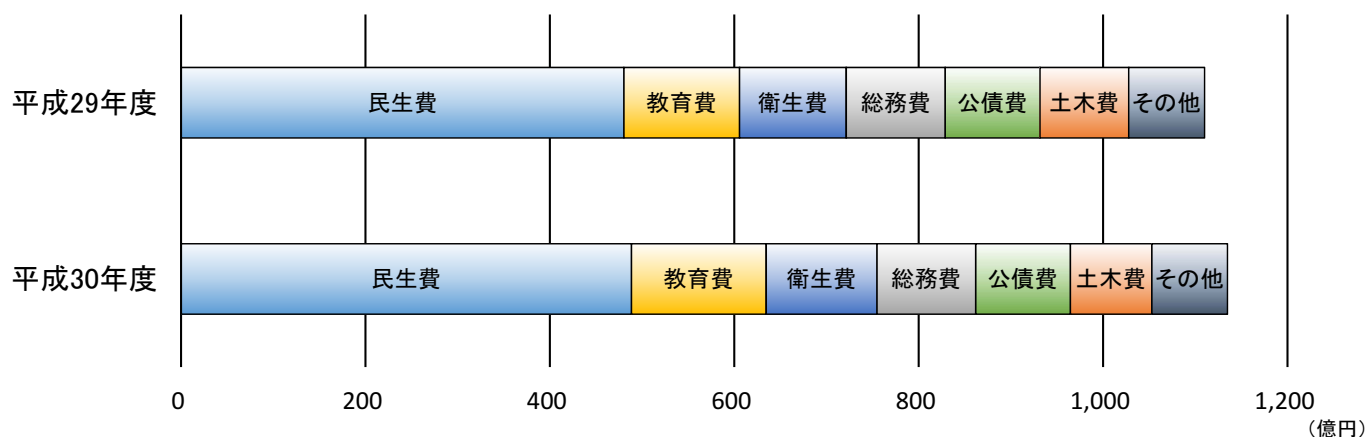
款 別	区 分	平成30年度				平成29年度	
		予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費		662,584	0.6	△ 1.2	1,880	670,472	0.6
総 務 費		10,703,664	9.4	△ 0.3	30,372	10,740,976	9.7
民 生 費		48,827,659	43.0	1.7	138,550	48,017,487	43.3
衛 生 費		12,025,084	10.6	3.9	34,122	11,577,631	10.4
労 働 費		179,158	0.2	△ 33.5	508	269,574	0.2
農 林 水 産 業 費		603,153	0.5	4.2	1,712	579,032	0.5
商 工 費		1,377,046	1.2	△ 5.4	3,907	1,454,922	1.3
土 木 費		8,823,746	7.8	△ 8.2	25,038	9,614,888	8.7
消 防 費		5,140,799	4.5	2.4	14,587	5,019,498	4.5
教 育 費		14,616,675	12.9	16.6	41,475	12,530,647	11.3
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費		10,274,097	9.1	0.0	29,153	10,274,877	9.3
諸 支 出 金		124,335	0.1	5.4	353	117,996	0.1
予 備 費		120,000	0.1	0.0	341	120,000	0.1
歳 出 合 計		113,480,000	100.0	2.2	322,004	110,990,000	100.0

民生費の増は、民間保育所補助等の増等によるものです。

土木費の減は、維持補修(市道)の減等によるものです。

教育費の増は、中学校普通教室空調設備整備の増等によるものです。

※市民一人当たり予算額は平成30年4月1日現在の人口352,418人にて算出



用語解説

- 民生費 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
- 教育費 学校教育や社会教育の充実等のための経費
- 衛生費 保健衛生、環境保全等のための経費
- 総務費 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費
- 公債費 借入金の元金、利子の返済のための経費
- 土木費 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
- グラフ中のその他 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、諸支出金、予備費、災害復旧費

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

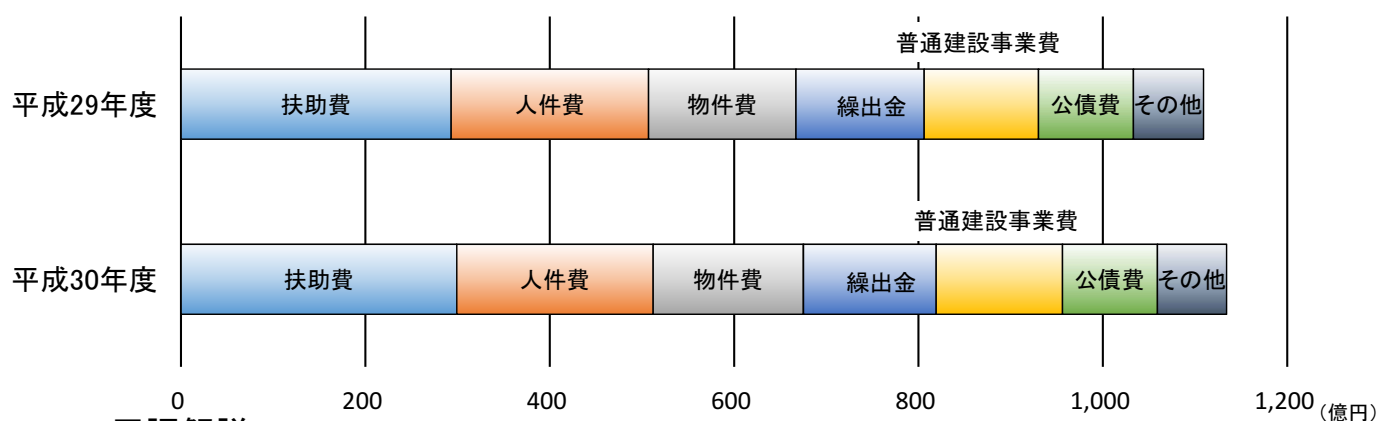
区分 性質別	平成30年度				平成29年度	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	21,314,439	18.8	△ 0.5	60,480	21,423,394	19.3
物件費	16,349,650	14.4	2.2	46,393	15,995,429	14.4
維持補修費	801,932	0.7	2.2	2,275	784,971	0.7
補助費等	5,699,181	5.0	△ 0.0	16,172	5,699,289	5.1
扶助費	29,913,554	26.4	2.0	84,881	29,321,021	26.4
普通建設事業費	13,700,391	12.1	10.2	38,875	12,428,192	11.2
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	10,274,065	9.1	△ 0.0	29,153	10,274,844	9.3
積立金	162,340	0.1	△ 32.3	461	239,820	0.2
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	731,518	0.6	△ 6.1	2,076	778,643	0.7
繰出金	14,410,930	12.7	3.5	40,892	13,922,397	12.6
予備費	120,000	0.1	0.0	340	120,000	0.1
歳出合計	113,480,000	100.0	2.2	322,004	110,990,000	100.0

扶助費の増は、介護給付・訓練等給付の増等によるものです。

普通建設事業費の増は、中学校普通教室空調設備整備の増等によるものです。

繰出金の増は、国保会計繰出金の増等によるものです。

※市民一人当たり予算額は平成30年4月1日現在の人口352,418人にて算出



用語解説

扶助費	生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
人件費	職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
物件費	公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
繰出金	一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
公債費	借入金の元金、利子の返済のための経費
グラフ中のその他	補助費等、維持補修費、貸付金、積立金、予備費、災害復旧事業費

平成30年度の主要な事業（一般会計）

（単位：千円）

款別	事業名	予算額	款別	事業名	予算額
総務費	(新)おもてなし力向上のための職員語学研修	513	民生費	高等職業訓練促進給付金	38,000
	(新)業務システムの最適化	145,836		(新)子どもの生活実態調査	6,869
	フィルムコミッション事業	8,551		保育所建設補助	1,093,233
	コンベンションの誘致	1,926		母子生活支援施設建設費補助	257,868
	公共施設マネジメント基金	51,056		地域子育て支援拠点事業	144,091
	(新)公用車ドライブレコーダー設置	7,129		(新)南古谷保育園新園舎整備	83,646
	(新)本庁舎等老朽化対策	36,000		施設型給付費等(保育所等)	3,358,426
	(新)市制施行100周年記念事業基金	30,000		地域型保育給付費(小規模保育等)	976,985
	くらびとファンディング事業	1,261		障害児通園施設(児童発達支援センター)建設	595,700
	(新)(仮称)おもてなし川越の創設	36,770		(新)自殺対策計画策定	1,134
	子育て安心施設整備	48,309	予防接種の推進	833,047	
	大会機運醸成事業	16,115	利用者支援事業(母子保健型)	10,982	
	(新)市民センター整備更新調査	2,700	産後ケア事業	3,136	
	提案型協働事業補助金	2,040	産前・産後サポート事業	2,389	
	地域会議補助金	4,100	健康マイレージ	4,558	
	自転車シェアリング事業	42,959	ラジオ体操普及啓発	1,272	
	(新)新たな交通事業	13,685	(新)胃がん個別検診	108,673	
	市内循環バス運行	135,646	個別受診勧奨	4,403	
	ゾーン30対策事業	1,100	(新)旧斎場解体工事	155,916	
	(新)川越駅西口第一自転車駐車場ラック入替工事	51,000	東清掃センター整備事業	36,850	
	安全安心通学路対策	15,000	環境衛生センター施設整備	3,902	
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	3,225	西清掃センター解体	891,376	
	小江戸川越ハーフマラソン大会	4,000	労働費	(新)しごと支援センター移転	917
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	1,000	農林水産業費	(新)グリーンツーリズム整備推進	12,777
	(新)武道館耐震改修事業	15,595	川越産農産物ブランド化	4,200	
	民生費	生活困窮者学習支援事業	13,000	商工費	空き店舗対策事業補助
(新)基幹相談支援センター運営管理		7,205	リノベーションによる空き店舗等再生事業		11,348
西後楽会館耐震補強等工事		184,000	地域のしごと総合ポータルサイト		3,200
多子世帯応援クーポン事業		16,106	健康食レストラン		8,076
(新)子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査		3,833	住宅改修補助		20,000
利用者支援事業(基本型)		296	本川越駅観光案内所運営の充実		19,127
ひとり親家庭等学習支援事業		10,056	公衆無線LAN整備		3,825

(単位:千円)

款別	事業名	予算額	款別	事業名	予算額	
商工費	訪日外国人向けフリーマガジン記事広告掲載	4,000	土木費	歴史的地区環境整備街路(立門前線)	10,795	
	縁結び関連事業	5,000		川越駅南大塚線	72,000	
土木費	(新)排水ポンプ車の導入	50,000		川越駅南大塚線(用地)	166,520	
	道路案内標識における英語表記改善	1,888		市内循環線	78,000	
	市道0074号線等整備	199,000		市内循環線(用地)	800	
	市道0074号線等整備(用地)	82,000		本川越駅前通線	30,000	
	生活道路(市道)改良	204,717		(新)喜多院外堀通り線整備	13,000	
	生活道路(市道)改良(用地)	41,350		(仮称)小仙波八反田公園整備工事	72,481	
	広域幹線(市道)整備	73,700		(仮称)旭町一丁目公園実施設計	7,300	
	広域幹線(市道)整備(用地)	109,420		初雁公園基本計画策定	4,423	
	橋りょう維持補修	50,000		旧川越織物市場整備	462,520	
	田島橋整備	173,000		(新)川越駅西口歩行者用デッキ延伸	65,100	
	焼米橋整備	36,000		消防費	(新)県立高校備蓄品整備	7,424
	(新)川越駅東口駅前広場改修	213,600			防災行政無線デジタル化整備	474,500
	(新)脇田歩道橋耐震化	223,000	教育費	オールマイティーチャーター配置事業	50,906	
	(新)水害ハザードマップ作成	15,000		英語指導助手配置事業	97,248	
	(新)監視カメラ設置	600		スクールソーシャルワーカー配置事業	11,820	
	(新)応急排水ポンプ設置	10,000		(新)認定こども園施設整備	143,205	
	(新)周辺環境整備	16,000		施設型給付費等(幼稚園等)	178,336	
	(新)下小坂樋管内水対策基本設計	16,000		小学校普通教室空調設備整備	944,600	
	(新)鹿飼樋管バイパス整備工事	20,000		タブレット端末導入及び校内LAN敷設	161,852	
	久保川河川改修	19,000		就学援助(小学校)	79,777	
	(新)古川流下機能強化工事	6,000		小学校大規模改造	158,046	
	立地適正化計画策定	3,510		中学校普通教室空調設備整備	1,507,000	
	(新)(仮称)文化創造インキュベーション施設整備検討業務	12,910		就学援助(中学校)	103,289	
	中央通り地区整備	64		中学校大規模改造	113,915	
	笠幡駅前周辺整備	480,064		(新)特別教室等空調設備改修工事	15,000	
	南古谷駅周辺地区整備	463,804		(新)体育館照明等落下防止改修工事	55,000	
川越駅西口市有地利活用	31,200	学童保育室整備		27,136		
新宿町三丁目交差点改良	171,103	(新)物件補償調査		5,000		
川越所沢線等整備に係る設計等	10,000	蔵造り資料館耐震化	117,600			
新河岸駅周辺地区整備	100,281	仮称霞ヶ関西公民館建設	350,800			

■平成29年度予算に対する収入及び支出の概況(平成30年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

款別	区分	予算現額		収入済額		予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
		A	(千円)	B	(千円)		
市	税		56,482,852		55,547,914	△ 934,938	98.3
地	方		607,554		719,822	112,268	118.5
利	子		79,666		73,454	△ 6,212	92.2
配	当		229,627		252,254	22,627	109.9
株	式		215,568		275,496	59,928	127.8
ゴ	ル		56,000		56,995	995	101.8
地	方		5,539,000		5,556,051	17,051	100.3
自	動		188,958		298,950	109,992	158.2
地	方		320,560		320,560	0	100.0
地	方		1,426,621		1,446,814	20,193	101.4
交	通		47,442		49,077	1,635	103.4
分	担		1,003,410		912,967	△ 90,443	91.0
使	用		2,199,980		2,031,319	△ 168,661	92.3
国	庫		19,331,128		17,892,046	△ 1,439,082	92.6
県	支		6,317,183		5,097,737	△ 1,219,446	80.7
財	産		436,751		302,498	△ 134,253	69.3
寄	附		26,105		26,083	△ 22	99.9
繰	入		947,325		900,243	△ 47,082	95.0
繰	越		3,614,714		3,614,715	1	100.0
諸	収		3,482,323		3,194,176	△ 288,147	91.7
市	債		13,269,900		7,084,100	△ 6,185,800	53.4
歳	入		115,822,667		105,653,271	△ 10,169,396	91.2

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額

※予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金1,278,331千円、県支出金31,691千円、繰越金142,336千円、市債4,375,900千円)を含む。

歳出

款別	区分	予算現額		支出済額		予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
		A	(千円)	B	(千円)		
議	会		673,554		652,184	21,370	96.8
総	務		11,036,600		8,348,144	2,688,456	75.6
民	生		48,118,323		38,963,102	9,155,221	81.0
衛	生		11,674,364		9,827,336	1,847,028	84.2
労	働		243,422		199,807	43,615	82.1
農	林		576,509		461,582	114,927	80.1
商	工		1,501,999		1,340,008	161,991	89.2
土	木		9,199,021		6,244,273	2,954,748	67.9
消	防		4,988,572		4,659,042	329,530	93.4
教	育		17,096,549		15,606,803	1,489,746	91.3
災	害		343,000		50,000	293,000	14.6
公	債		10,274,877		9,423,806	851,071	91.7
諸	支		77,162		31,916	45,246	41.4
予	備		18,715		0	18,715	0.0
歳	出		115,822,667		95,808,003	20,014,664	82.7

※予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費26,380千円、民生費799,877千円、衛生費145,652千円、土木費145,758千円、教育費4,710,591千円)を含む。

2. 特別会計
歳入

(△印 減)

会計別	区分	(△印 減)			
		A 予算現額 (千円)	B 収入済額 (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
国民健康保険事業		43,255,288	38,157,370	△ 5,097,918	88.2
後期高齢者医療事業		3,933,820	3,263,214	△ 670,606	83.0
歯科診療事業		82,478	95,922	13,444	116.3
介護保険事業		23,474,877	18,428,051	△ 5,046,826	78.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		98,900	130,835	31,935	132.3
川越駅東口公共地下駐車場事業		119,100	137,782	18,682	115.7
農業集落排水事業		142,510	152,415	9,905	107.0
合 計		71,106,973	60,365,589	△ 10,741,384	84.9

歳出

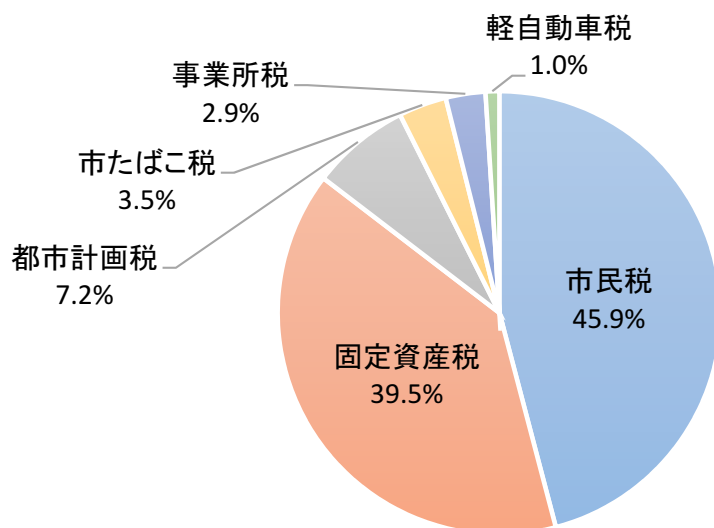
会計別	区分	歳出			
		A 予算現額 (千円)	B 支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
国民健康保険事業		43,255,288	40,893,216	2,362,072	94.5
後期高齢者医療事業		3,933,820	3,731,840	201,980	94.9
歯科診療事業		82,478	71,509	10,969	86.7
介護保険事業		23,474,877	19,234,068	4,240,809	81.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		98,900	79,038	19,862	79.9
川越駅東口公共地下駐車場事業		119,100	52,813	66,287	44.3
農業集落排水事業		142,510	122,010	20,500	85.6
合 計		71,106,973	64,184,494	6,922,479	90.3

■市民の税負担状況(平成30年3月31日現在)

区分 税目	平成29年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 円	一世帯当たり 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	56,482,852	59,376,015	100.0	168,482	378,855	55,547,914	93.5
市民税	25,539,021	27,241,359	45.9	77,298	173,816	24,714,432	90.7
固定資産税	22,524,265	23,476,409	39.5	66,615	149,794	22,562,156	96.1
軽自動車税	541,133	570,134	1.0	1,618	3,638	535,256	93.8
市たばこ税	2,139,227	2,063,247	3.5	5,855	13,165	1,917,170	92.9
事業所税	1,636,877	1,753,626	2.9	4,976	11,189	1,738,388	99.1
都市計画税	4,102,329	4,271,240	7.2	12,120	27,253	4,080,512	95.5

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額
 ※市民一人当たり調定額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出
 ※一世帯当たり調定額は平成30年3月31日現在の世帯数156,725世帯にて算出

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	法人・個人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
軽自動車税	軽自動車等の所有に対して課される税金

■市債現在高(平成30年3月31日現在)

1. 市債の現在高

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	9,909,630
		民生債	1,123,704
		保育所債	661,811
		衛生債	12,303,167
		労働債	0
		農林水産業債	165,395
		商工債	627,046
		土木債	21,570,009
		公営住宅債	222,405
		消防債	11,900
		教育債	7,430,772
		義務教育債	5,459,927
		普通債合計	59,485,766
	その他	減収補てん債	990,402
		減税補てん債	1,716,406
臨時税収補てん債		0	
臨時財政対策債		36,140,873	
その他合計	38,847,681		
一般会計債合計		98,333,447	

区分	金額(千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,416
川越駅東口公共地下駐車場事業債	15,874
農業集落排水事業債	1,035,125
水道事業債	7,350,459
公共下水道事業債	17,807,748
特別会計債合計	26,676,622

区分	金額(千円)
一般会計債合計	98,333,447
特別会計債合計	26,676,622
総合計	125,010,069

2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

■市有財産の現在高(平成30年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,670,758.94	150,540,565
	普通財産	183,032.27	10,946,287
	計	2,853,791.21	161,486,852
建物	行政財産	785,288.24	105,942,649
	普通財産	3,377.07	176,759
	計	788,665.31	106,119,408

2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	4,095,458,901
福祉基金	38,566,932
商業振興施設整備基金	49,174,002
職員退職手当基金	485,608,707
初雁公園整備基金	276,628,272
緑の基金	164,861,409
庁舎建設基金	1,521,234,443
平和基金	49,416,180
文化芸術スポーツ振興基金	45,130,151
みんなで支える観光基金	17,928,018
公共施設マネジメント基金	301,722,758
減債基金	300,023,342
大学奨学金基金	9,210,041
国民健康保険支払基金	0
介護保険保険給付費等準備基金	3,938,763,975
計	11,293,727,131

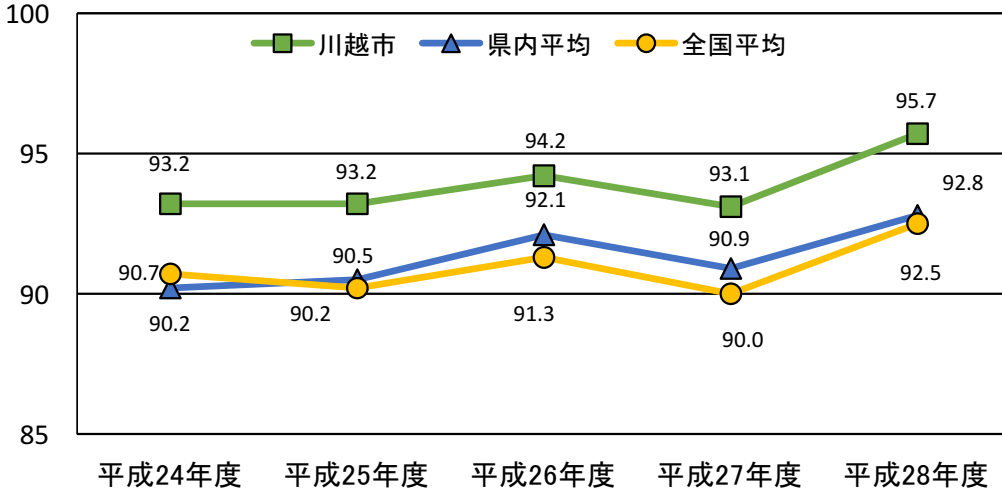
用語解説

行政財産 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
 普通財産 行政財産以外の公有財産

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

経常収支比率

(%)

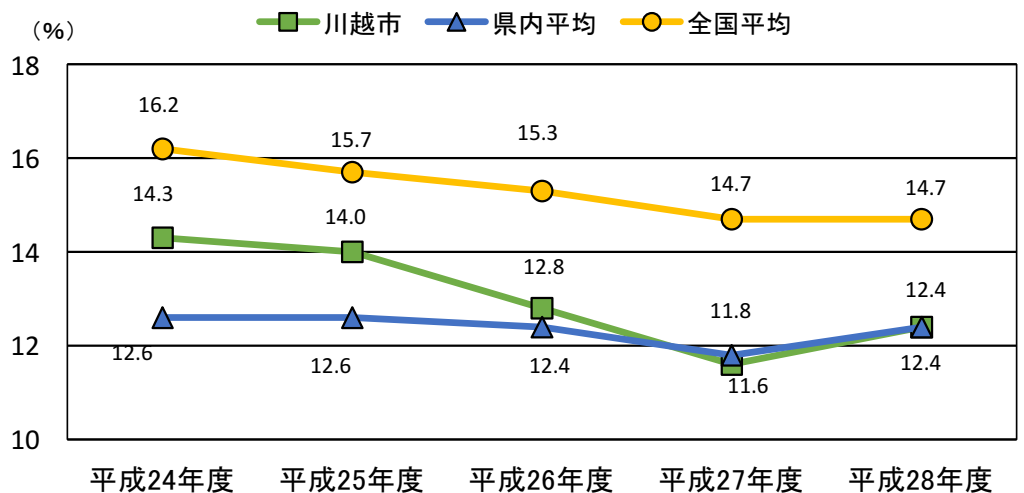


経常収支比率は、
経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

- ※一般財源 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源
- ※経常一般財源 市税など経常的な一般財源
- ※経常的経費 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費

公債費負担比率

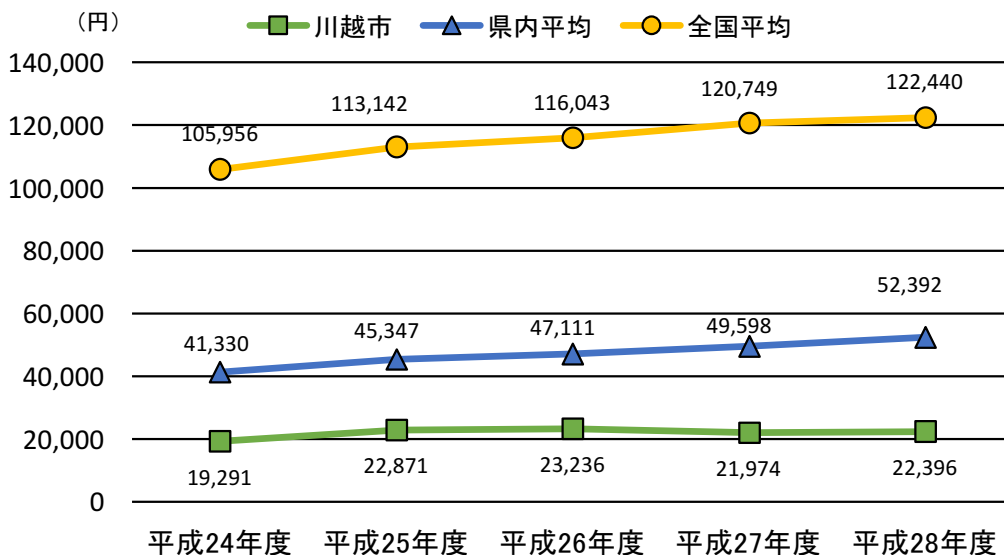
(%)



公債費負担比率は、
公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。

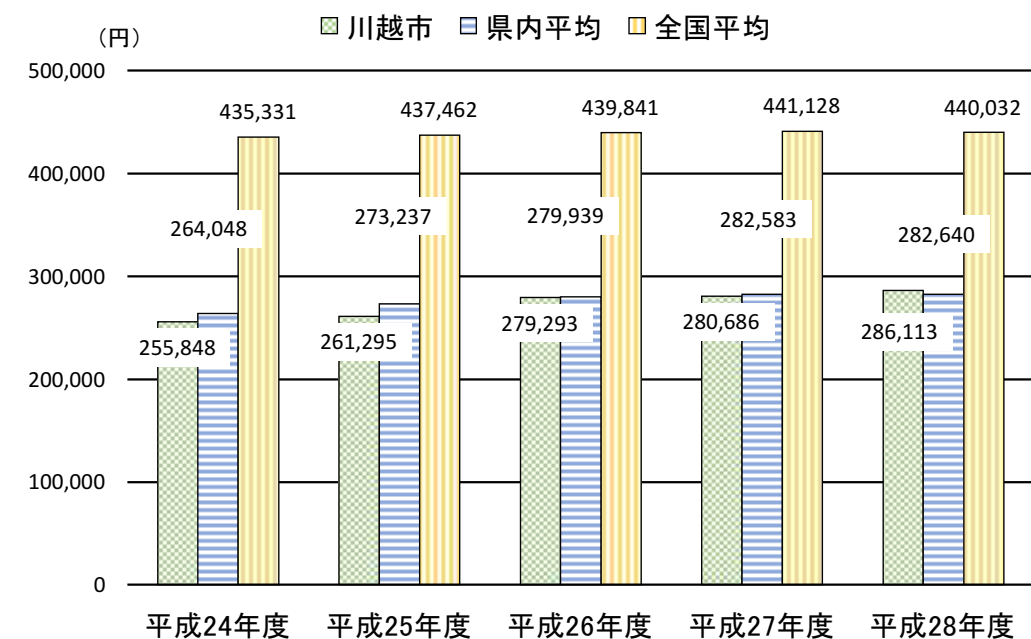
積立基金現在高(住民一人当たり)

(円)



積立基金は、
年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」です。

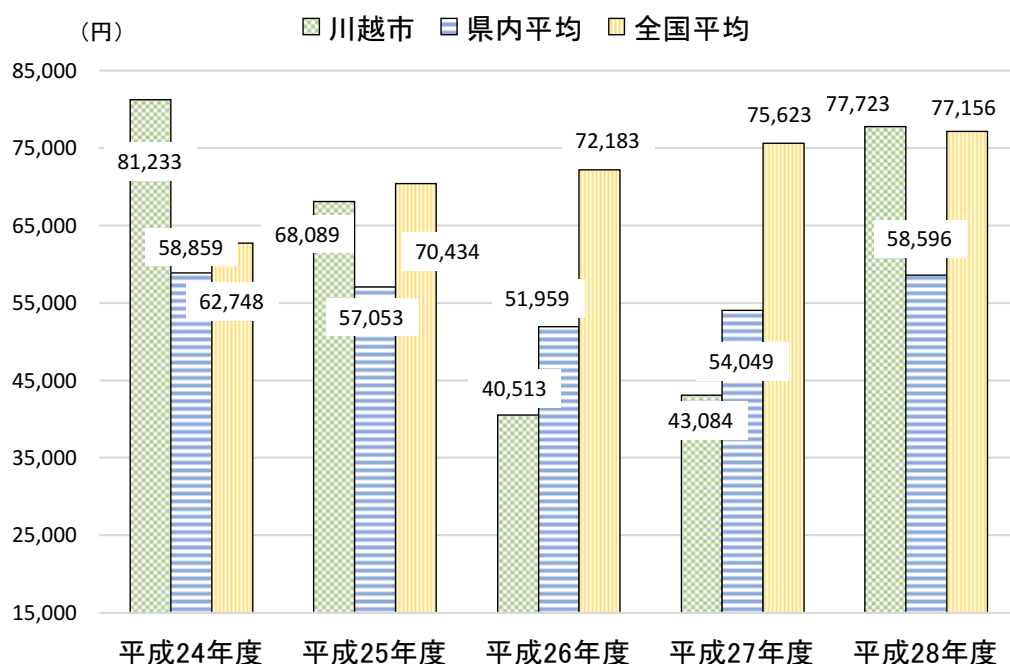
地方債現在高(住民一人当たり)



地方債現在高は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※地方債 地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

債務負担行為額(住民一人当たり)



債務負担行為額は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※住民一人当たりの積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、住民基本台帳人口を基に算出している(平成24年度は3月31日、平成25年度以降は1月1日を基準日としている)。

用語解説

普通会計

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成30年3月31日)

1 事業の概況

平成30年3月31日現在の水道事業の概況は、次のとおりです。

・給水人口	352,356人
・給水戸数	156,681戸
・一日平均配水量	108,518 ^{m³}
・年間総配水量	39,609,235 ^{m³}
・有収水量	37,453,204 ^{m³}
・有収率	94.6%

また、水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成29年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

具体的には、第三次浄水場整備事業として、場内管路の耐震化工事を実施しております。

平成29年度に実施した事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 配水管路の新設改良事業

配水管更新事業	13,171m
配水管布設替事業	864m
管網整備事業(布設)	328m
配水補助管布設事業	1,499m

(2) 第三次浄水場整備事業

仙波浄水場整備事業 仙波浄水場場内管路耐震化工事

その他の主な業務の執行状況について、給水装置の新設工事件数として年2,174件を予定していたところ、上半期943件、下半期1,122件、計2,065件(95.0%)を行いました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、水道事業収益の予算額6,836,995千円に対して、7,008,686千円の収入があり、水道事業費用の予算額6,294,844千円に対して、6,130,756千円の支出があり、収入支出差引877,930千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、742,833千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額899,247千円に対して、930,231千円の収入があり、資本的支出の予算額2,906,209千円に対して、2,783,234千円の支出があり、収入支出の差引1,853,003千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、平成29年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	6,406,324	6,580,298	173,974	102.7
営業外収益	430,661	426,175	△4,486	99.0
特別利益	10	2,213	2,203	22,130.0
計	6,836,995	7,008,686	171,691	102.5

支出

科目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	5,909,337	5,754,996	0	154,341	97.4
営業外費用	265,649	265,647	0	2	100.0
特別損失	114,858	110,114	0	4,744	95.9
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,294,844	6,130,756	0	164,088	97.4

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
企業債	700,000	700,000	0	100.0
他会計負担金	60,084	59,496	△588	99.0
工事負担金	45,185	70,634	25,449	156.3
水道施設加入金	93,958	100,101	6,143	106.5
固定資産売却代金	20	0	△20	0.0
計	899,247	930,231	30,984	103.4

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	2,250,946	2,132,972	4,547	113,427	94.8
企業債償還金	650,263	650,262	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	2,906,209	2,783,234	4,547	118,428	95.8

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,300,721	700,000	650,262	7,350,459

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 平成30年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は99.9%に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和29年の給水開始から60年以上を経ており、施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しています。これと併せて、計画的に耐震化等の工事を推進していく必要性があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

なお、平成30年度の主な建設改良事業と予算額は、次のとおりです。

(1) 配水管更新事業	867,997千円
(2) 配水管布設替事業	694,210千円
(3) 原水浄水施設改良事業	56,700千円
(4) 第三次浄水場整備事業	214,262千円

平成30年度の水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入		
第1款	水道事業収益	6,941,927千円
第1項	営業収益	6,509,547千円
第2項	営業外収益	432,370千円
第3項	特別利益	10千円

支 出		
第1款	水道事業費用	6,595,803千円
第1項	営業費用	6,291,695千円
第2項	営業外費用	184,350千円
第3項	特別損失	114,758千円
第4項	予備費	5,000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	1,039,904千円
第1項	企業債	600,000千円
第2項	他会計負担金	50,610千円
第3項	工事負担金	294,185千円
第4項	水道施設加入金	95,099千円
第5項	固定資産売却代金	10千円

支 出		
第1款	資本的支出	2,963,974千円
第1項	建設改良費	2,323,140千円
第2項	企業債償還金	635,834千円
第3項	予備費	5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,924,070千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	153,759千円
減債積立金	200,000千円
建設改良積立金	200,000千円
過年度分損益勘定留保資金	1,142,981千円
当年度分損益勘定留保資金	227,330千円

公共下水道事業の業務状況

(平成30年3月31日)

1 事業の概況

平成30年3月31日現在の公共下水道事業の概況は、次のとおりです。

- ・水洗化人口 302,151人
- ・一日平均処理水量 135,359m³
- ・年間有収水量 33,114,686m³

また、下水道施設の整備拡充のため、平成29年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成29年度に実施した建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口(人)	普及率(%)	現在整備面積(ha)		整備率(%)	整備管きよ延長(km)
308,327	85.8	市街化区域	3,225	99.0	935.9
		調整区域	872	28.1	

(2) 汚水管きよ整備事業

汚水管きよ築造工事 3,052m

(3) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 2,779m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期890件、下半期749件、合計1,639件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃(定期清掃及び緊急に必要な清掃)を上半期14,651m、下半期14,875m、合計29,526m実施いたしました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、下水道事業収益の予算額6,277,323千円に対して、6,260,333千円の収入があり、下水道事業費用の予算額6,200,873千円に対して、5,960,492千円の支出があり、収入支出差引299,841千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、231,640千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額872,753千円に

対して、879,428千円の収入があり、資本的支出の予算額2,738,851千円に対して、2,595,388円の支出があり、収入支出の差引1,715,961千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、平成29年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
営業収益	4,413,439	4,419,739	6,300	100.1
営業外収益	1,863,547	1,833,494	△30,053	98.4
特別利益	337	7,100	6,763	2,106.8
計	6,277,323	6,260,333	△16,990	99.7

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
営業費用	5,701,063	5,475,023	0	226,040	96.0
営業外費用	490,710	484,098	0	6,612	98.7
特別損失	4,100	1,371	0	2,729	33.4
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,200,873	5,960,492	0	240,381	96.1

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
企業債	544,600	544,000	△600	99.9
国庫補助金	105,400	97,400	△8,000	92.4
工事負担金	5,431	3,241	△2,190	59.7
受益者負担金	43,500	48,856	5,356	112.3
分担金	22,765	34,778	12,013	152.8
他会計負担金	83,130	83,235	105	100.1
他会計補助金	67,917	67,917	0	100.0
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0
計	872,753	879,428	6,675	100.8

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	1,517,144	1,378,683	65,955	72,506	90.9
企業債償還金	1,216,707	1,216,705	0	2	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	2,738,851	2,595,388	65,955	77,508	94.8

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	18,480,453	544,000	1,216,705	17,807,748

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 平成30年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成15年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理については、一般会計からの繰入金により実施されており、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理については、一層の効率化を図りながら、老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

なお、平成30年度の主な事業と予算額は、次のとおりです。

(1) 汚水管きよ改良事業	836,052千円
(2) 汚水管きよ整備事業	337,650千円
(3) 雨水ポンプ場維持事業	16,092千円
(4) 汚水ポンプ場維持事業	9,288千円

平成30年度の公共下水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入		
第1款	下水道事業収益	6,397,735千円
第1項	営業収益	4,522,133千円
第2項	営業外収益	1,865,025千円
第3項	特別利益	10,577千円

なお、営業費用中ポンプ場費68,000千円の財源に充てるため、企業債19,200千円を借り入れます。

支 出		
第1款	下水道事業費用	6,274,859千円
第1項	営業費用	5,764,759千円
第2項	営業外費用	442,643千円
第3項	特別損失	62,457千円
第4項	予備費	5,000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	974,205千円
第1項	企業債	685,200千円
第2項	国庫補助金	67,000千円
第3項	工事負担金	311千円
第4項	受益者負担金	60,700千円
第5項	分担金	6,900千円
第6項	他会計負担金	69,783千円
第7項	他会計補助金	84,311千円

支 出		
第1款	資本的支出	2,839,968千円
第1項	建設改良費	1,610,324千円
第2項	企業債償還金	1,224,644千円
第3項	予備費	5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,865,763千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	81,070千円
過年度分損益勘定留保資金	1,784,693千円